

# 平成 28 年度甲斐市一般会計・各特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の対象

平成 28 年度甲斐市一般会計歳入歳出決算

平成 28 年度甲斐市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度甲斐市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度甲斐市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度甲斐市介護サービス特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度甲斐市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度甲斐市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度甲斐市地域し尿処理施設特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度甲斐市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度甲斐市下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度甲斐市合併浄化槽事業特別会計歳入歳出決算

上記決算に関する証書類、その他政令で定める書類及び基金運用状況調書

## 第2 審査の期間

平成 29 年 7 月 20 日(木)から 7 月 28 日(金)まで

## 第3 審査の方針

審査に付された平成 28 年度甲斐市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書及び関係部課から提出された審査資料に基づき、関係諸帳簿及び証拠書類により計数を調査照合するとともに、関係職員から説明を聴取し、決算額の正否、予算執行状況・財産管理及び財政状況の適否を確かめ、かつ、予算執行状況について審査を実施した。

## 第4 審査の結果

平成 28 年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書算及び附属書類等は、いずれも関係法令に準拠し作成されており、計数についても関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、正確であると認められた。

また、各決算の内容、予算執行状況・財産管理及び財政状況についても、適正であると認められた。

なお、審査の概要と意見は、次頁以下のとおりである。

## 1 決算の総括

### (1) 決算概要

当年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

#### ◇歳入

(単位:円、%)

区分	平成 28 年度	平成 27 年度	比較増減	
			増減額	増減率
一般会計	26,820,819,846	27,495,329,597	△674,509,751	△2.45
特別会計	16,354,452,960	16,227,139,276	127,313,684	0.78
合計	43,175,272,806	43,722,468,873	△547,196,067	△1.25

#### ◇歳出

(単位:円、%)

区分	平成 28 年度	平成 27 年度	比較増減	
			増減額	増減率
一般会計	25,433,092,590	26,061,056,206	△627,963,616	△2.41
特別会計	15,876,893,049	15,744,220,902	132,672,147	0.84
合計	41,309,985,639	41,805,277,108	△495,291,469	△1.18

平成 28 年度の一般会計と特別会計を合わせた決算の状況を見ると、歳入決算額は 43,175,272,806 円、歳出決算額は 41,309,985,639 円であり、前年度と比較し、歳入は 547,196,067 円の減額(△1.25%)、歳出は 495,291,469 円の減額(△1.18%)である。

一般会計の歳入については、地方消費税交付金、地方交付税、繰越金などの減により、歳入全体でも昨年度と比較すると 2.5%の減額になっている。

歳出についても、国の地方版総合戦略の先駆的な事業として採択された「地方創生加速化交付金事業」、低所得高齢者のための「年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業」をはじめ「塩崎駅周辺整備事業」、「竜王中学校施設整備費」など、平成 27 年度から繰越された 5 つの事業が実施されたが、結果的には歳出全体も昨年度と比較すると 2.4%の減額となった。

(2) 決算収支《総計決算》

決算収支の前年度比較は、次の表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度	比較増減	
				増減額	増減率
歳入歳出差引額 (形式収支額)	一般会計	1,387,727,256	1,434,273,391	△46,546,135	△3.2
	特別会計	477,559,911	482,918,374	△5,358,463	△1.1
	合 計	1,865,287,167	1,917,191,765	△51,904,598	△2.7
翌年度繰越財源	一般会計	128,731,514	13,623,000	115,108,514	845.0
	特別会計	1,090,000	2,081,500	△991,500	△47.6
	合 計	129,821,514	15,704,500	114,117,014	726.7
実質収支額	一般会計	1,258,995,742	1,420,650,391	△161,654,649	△11.4
	特別会計	476,469,911	480,836,874	△4,366,963	△0.9
	合 計	1,735,465,653	1,901,487,265	△166,021,612	△8.7

(3) 市債残高

当年度末の市債残高の状況は、次の表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		平成 27 年度末 残高	平成 28 年度		平成 28 年度末 残高
			発行額	元金償還額	
普通会計	一般会計	26,185,325	1,637,210	2,882,908	24,939,627
	住宅新築資金等貸付事業	6,314	0	698	5,616
	地域し尿処理施設	0	0	0	0
	小 計	26,191,639	1,637,210	2,883,606	24,945,243
特別会計	下水道事業	14,915,922	391,600	885,131	14,422,391
	国民健康保険	28,485	0	14,243	14,242
	簡易水道事業	378,042	5,200	35,070	348,172
	農業集落排水事業	49,983	0	5,657	44,326
	合併浄化槽事業	67,836	3,900	1,348	70,388
	小 計	15,440,268	400,700	941,449	14,899,519
合 計		41,631,907	2,037,910	3,825,055	39,844,762

## 2 一般会計

### (1) 決算収支

平成 28 年度の最終の予算現額は、国の補正予算において学校施設改善交付金事業に採択された「竜王北小学校、敷島小学校の大規模改修工事及び玉幡中学校給食室改築工事」また「小中学校空調設備工事」など6度の補正による 3,397,978,000 円の増額、さらに「地方創生加速化交付金事業」や「年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業」など平成 27 年度からの繰越明許費 5 事業 488,746,000 円が加わり、当初予算から 3,886,724,000 円増額の 28,666,724,000 円となっている。

歳入総額は 26,820,819,846 円、歳出総額は 25,433,092,590 円で、歳入歳出差引額は 1,387,727,256 円となり、この差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 128,731,514 円を差し引いた実質収支は、1,258,995,742 円の黒字であり、これは翌年度に繰り越されている。

前年度の実質収支額 1,420,651 千円を差し引いた単年度収支額は 161,656 千円の赤字である。

単年度収支から実質的な黒字である財政調整基金の積立金 1,576,324 千円を加え実質的な赤字である基金の取り崩し 1,224,988 千円を差し引いた実質単年度収支額は 189,680 千円である。

なお、決算収支の年度別の状況は、次の表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	
歳入総額	A	26,820,820	27,495,330	26,820,364	
歳出総額	B	25,433,093	26,061,056	25,153,491	
歳入歳出差引額(A-B)	C	1,387,727	1,434,274	1,666,873	
翌年度へ繰越すべき財源	D	128,732	13,623	391,118	
	繰越明許費繰越額	128,732	13,623	391,118	
	事故繰越し繰越額	0	0	0	
実質収支(C-D)	E	1,258,995	1,420,651	1,275,755	
単年度収支	F	△161,656	144,896	195,817	
参 考	財政調整基金積立金	G	1,576,324	1,646,730	868,291
	繰上償還金	H	0	0	0
	財政調整基金取崩額	I	1,224,988	1,178,632	1,234,450
実質単年度収支 (F+G)+(H-I)		189,680	612,994	△170,342	

## (2) 歳入

### ア 歳入の概況

(単位:円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率 C/B
28	28,666,724,000	28,048,823,741	26,820,819,846	40,383,513	1,187,620,382	95.6
27	27,455,397,686	28,083,531,211	27,495,329,597	36,380,962	551,820,652	97.9
増減	1,211,326,314	△34,707,470	△674,509,751	4,002,551	635,799,730	—

当年度の収入済額は26,820,819,846円で、調定額に対する収入率は95.6%である。

不納欠損額は40,383,513円、収入未済額は1,187,620,382円である。

### イ 款別の収入状況

(単位:円、%)

科目	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 市税	8,544,110,754	31.8	8,562,014,615	31.1	△17,903,861	△0.2
2 地方譲与税	181,307,000	0.7	182,543,002	0.7	△1,236,002	△0.7
3 利子割交付金	16,923,000	0.1	16,580,000	0.0	343,000	2.1
4 配当割交付金	30,828,000	0.1	51,233,000	0.2	△20,405,000	△39.8
5 株式等譲渡所得割交付金	18,021,000	0.1	47,181,000	0.1	△29,160,000	△61.8
6 地方消費税交付金	1,187,491,000	4.4	1,306,183,000	4.8	△118,692,000	△9.1
7 ゴルフ場利用税交付金	22,018,428	0.1	21,438,575	0.1	579,853	2.7
8 自動車取得税交付金	45,951,000	0.2	40,185,000	0.1	5,766,000	14.3
9 地方特例交付金	53,182,000	0.2	52,774,000	0.2	408,000	0.8
10 地方交付税	5,571,202,000	20.8	5,600,448,000	20.4	△29,246,000	△0.5
11 交通安全対策特別交付金	16,206,000	0.1	16,194,000	0.0	12,000	0.1
12 分担金及び負担金	394,286,077	1.5	427,778,967	1.6	△33,492,890	△7.8
13 使用料及び手数料	205,603,683	0.8	203,280,558	0.7	2,323,125	1.1
14 国庫支出金	3,663,141,885	13.6	3,539,660,354	12.9	123,481,531	3.5
15 県支出金	1,662,141,016	6.2	1,756,538,542	6.4	△94,397,526	△5.4
16 財産収入	25,954,756	0.1	32,802,469	0.1	△6,847,713	△20.9
17 寄附金	145,603,704	0.5	65,710,922	0.2	79,892,782	121.6
18 繰入金	1,286,318,976	4.8	1,255,284,645	4.6	31,034,331	2.5
19 繰越金	1,434,273,391	5.3	1,666,873,531	6.1	△232,600,140	△14.0
20 諸収入	679,046,176	2.5	678,655,417	2.5	390,759	0.1
21 市債	1,637,210,000	6.1	1,971,970,000	7.2	△334,760,000	△17.0
合計	26,820,819,846	100.0	27,495,329,597	100.0	△674,509,751	△2.5

### (3) 歳出

#### ア 歳出の概況

(単位:円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D	執行率 B/A
28	28,666,724,000	25,433,092,590	2,305,987,357	927,644,053	88.7
27	27,455,397,686	26,061,056,206	488,746,000	905,595,480	94.9
増減	1,211,326,314	△627,963,616	1,817,241,357	22,048,573	—

当年度の支出済額は、25,433,092,590 円で、予算現額に対する執行率は 88.7%である。

前年度に比べ 627,963,616 円減少しているが、これは主に民生費が 272,848,128 円、公債費が 187,983,867 円増加している一方で、土木費が 793,497,983 円、商工費 104,627,404 円などが減額したことによるものである。

#### イ 款別の支出状況

(単位:円、%)

科目	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	210,986,144	0.8	221,656,581	0.9	△10,670,437	△4.8
2 総務費	2,479,062,090	9.8	2,530,439,034	9.7	△51,376,944	△2.0
3 民生費	9,581,267,538	37.7	9,308,419,410	35.7	272,848,128	2.9
4 衛生費	2,101,987,093	8.3	2,140,305,856	8.2	△38,318,763	△1.8
5 労働費	36,296,528	0.1	34,179,554	0.1	2,116,974	6.2
6 農林水産業費	412,685,033	1.6	409,834,413	1.6	2,850,620	0.7
7 商工費	94,404,130	0.4	199,031,534	0.8	△104,627,404	△52.6
8 土木費	2,079,435,511	8.2	2,872,933,494	11.0	△793,497,983	△27.6
9 消防費	963,724,101	3.8	949,505,272	3.6	14,218,829	1.5
10 教育費	2,682,204,798	10.5	2,713,676,903	10.4	△31,472,105	△1.2
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—
12 公債費	3,152,413,082	12.4	2,964,429,215	11.4	187,983,867	6.3
13 諸支出金	1,638,626,542	6.4	1,716,644,940	6.6	△78,018,398	△4.5
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	25,433,092,590	100.0	26,061,056,206	100.0	△627,963,616	△2.4

#### 4 財産に関する調書

公有財産等の当年度中の増減及び年度末の状況は、次の表のとおりである。

##### (1) 一般会計

区分		単位	平成 27 年度末 現在高	平成 28 年度中 増減高	平成 28 年度末 現在高
公有財産	土地	㎡	1,433,232.75	9,653.46	1,442,886.21
	建物	㎡	224,037.89	195.20	224,233.09
物品(主要備品)		点	753	69	822
有価証券		千円	3,400	0	3,400
出資による権利		千円	528,392	0	528,392
基金		千円	8,333,999	367,155	8,701,154

##### (2) 特別会計

区分	単位	平成 27 年度末 現在高	平成 28 年度中 増減高	平成 28 年度末 現在高
出資による権利 (下水道事業)	千円	3,000	0	3,000
基金	千円	873,716	342,078	1,215,794

## 5 基金の運用状況

財政調整基金他 16 基金は、設置目的に従って運用されており、その執行内容は適正であると認められた。

基金の運用状況は、次の表のとおりである。

### (1) 一般会計

(単位：千円)

基金名	区分	平成27年度末 現在高	平成28年度中 増高	平成28年度中 減高	平成28年度末 現在高
財政調整基金	現金	3,567,293	1,576,324	1,224,988	3,918,629
減債基金	現金	178,017	302	0	178,319
公共施設等整備基金	現金	370,382	629	0	371,011
地域振興基金	現金	214,265	45,573	45,209	214,629
まちづくり振興基金	現金	1,369,309	7,232	0	1,376,541
	有価証券	1,000,000	0	0	1,000,000
奨学金貸付基金	現金	5,710	972	120	6,562
	貸付金	3,443	120	971	2,592
地域福祉基金	現金	307,856	0	0	307,856
	有価証券	300,000	0	0	300,000
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	現金	10,284	17	1,274	9,027
渇水対策施設建設等基金	現金	14,220	24	0	14,244
クライנגルテン基金	現金	55,141	3,897	0	59,038
市営住宅事業基金	現金	142,349	241	0	142,590
土地開発基金	土地	0	0	0	0
	現金	765,628	1,301	0	766,929
環境保全基金	現金	30,058	3,051	0	33,109
竜王北保育園太陽光発電設備基金	現金	44	34	0	78
合 計		8,333,999	1,639,717	1,272,562	8,701,154

### (2) 特別会計

(単位：千円)

区 分	平成27年度末 現在高	平成28年度中 増高	平成28年度中 減高	平成28年度末 現在高
国民健康保険財政調整基金	604,758	161,028	0	765,786
介護保険給付費支払準備基金	231,561	180,987	0	412,548
地域し尿処理施設基金	37,397	63	0	37,460
合 計	873,716	342,078	0	1,215,794



### 3 特別会計

#### (1) 決算概要

10 特別会計の合計は、予算現額 16,991,229,000 円に対し、歳入総額 16,354,452,960 円、歳出総額 15,876,893,049 円、実質収支額は 476,469,911 円である。

国民健康保険、介護保険、下水道事業の 3 会計で、全特別会計の約 95%を占めている。

特別会計決算の収支状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区分		平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
予算現額		16,991,229,000	16,319,088,000	15,366,435,000
国民健康保険		9,465,550,000	9,244,181,000	8,179,106,000
後期高齢者医療		620,295,000	583,141,000	561,526,000
介護保険		4,449,698,000	4,221,175,000	4,195,572,000
介護サービス		17,746,000	19,006,000	17,399,000
住宅新築資金等貸付事業		929,000	929,000	2,349,000
簡易水道事業		97,385,000	95,800,000	95,860,000
地域し尿処理施設		29,234,000	18,088,000	17,416,000
農業集落排水事業		12,267,000	12,488,000	12,149,000
宅地開発事業		—	—	—
下水道事業		2,269,717,000	2,088,677,000	2,249,846,000
合併浄化槽事業		28,408,000	35,603,000	35,212,000
歳入総額	A	16,354,452,960	16,227,139,276	15,028,989,380
歳出総額	B	15,876,893,049	15,744,220,902	14,662,560,242
歳入歳出差引額(A-B)	C	477,559,911	482,918,374	366,429,138
翌年度へ繰越すべき財源	D	1,090,000	2,081,500	300,000
繰越明許費繰越額		1,090,000	2,081,500	300,000
事故繰越し繰越額		0	0	0
実質収支(C-D)		476,469,911	480,836,874	366,129,138

《会計別前年度比較》

(単位:円、%)

特別会計名	区分	平成 28 年度	平成 27 年度	比較増減	
				増減額	増減率
国民健康保険	歳入	8,909,520,751	9,201,099,257	△ 291,578,506	△ 3.2
	歳出	8,530,845,706	8,892,884,359	△ 362,038,653	△ 4.1
	差引額	378,675,045	308,214,898	70,460,147	22.9
後期高齢者医療	歳入	613,866,320	580,608,284	33,258,036	5.7
	歳出	613,011,100	579,849,134	33,161,966	5.7
	差引額	855,220	759,150	96,070	12.7
介護保険	歳入	4,452,192,587	4,254,129,353	198,063,234	4.7
	歳出	4,371,824,020	4,114,294,702	257,529,318	6.3
	差引額	80,368,567	139,834,651	△ 59,466,084	△42.5
介護サービス	歳入	17,791,019	17,900,514	△ 109,495	△ 0.6
	歳出	16,777,494	17,421,195	△ 643,701	△ 3.7
	差引額	1,013,525	479,319	534,206	111.5
住宅新築資金等貸付事業	歳入	1,119,221	1,139,553	△ 20,332	△ 1.8
	歳出	919,963	919,600	363	0.0
	差引額	199,258	219,953	△ 20,695	△ 9.4
簡易水道事業	歳入	94,720,357	90,805,654	3,914,703	4.3
	歳出	94,685,837	90,658,743	4,027,094	4.4
	差引額	34,520	146,911	△ 112,391	△ 76.5
地域し尿処理施設	歳入	24,666,207	15,601,266	9,064,941	58.1
	歳出	24,142,098	15,025,999	9,116,099	60.7
	差引額	524,109	575,267	△ 51,158	△ 8.9
農業集落排水事業	歳入	11,471,023	11,402,641	68,382	0.6
	歳出	11,351,878	11,235,821	116,057	1.0
	差引額	119,145	166,820	△ 47,675	△ 28.6
下水道事業	歳入	2,206,948,897	2,033,119,895	173,829,002	8.5
	歳出	2,191,283,641	2,000,877,196	190,406,445	9.5
	差引額	15,665,256	32,242,699	△ 16,577,443	△ 51.4
合併浄化槽事業	歳入	22,156,578	21,332,859	823,719	3.9
	歳出	22,051,312	21,054,153	997,159	4.7
	差引額	105,266	278,706	△ 173,440	△62.2
合計	歳入	16,354,452,960	16,227,139,276	127,313,684	0.8
	歳出	15,876,893,049	15,744,220,902	42,672,147	0.3
	差引額	477,559,911	482,918,374	△ 5,358,463	△ 1.1

一般会計等からの繰入金の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

特別会計名	決算額		歳入決算額と繰入金との割合
	歳入決算額	繰入金	
国民健康保険	8,909,520,751	583,015,560	6.5
後期高齢者医療	613,866,320	182,925,040	29.8
介護保険	4,452,192,587	607,785,840	13.7
介護サービス	17,791,019	4,669,000	26.2
住宅新築資金等貸付事業	1,119,221	0	0.0
簡易水道事業	94,720,357	65,880,184	69.6
地域し尿処理施設	24,666,207	10,683,000	43.3
農業集落排水事業	11,471,023	8,893,000	77.5
下水道事業特別会計	2,206,948,897	1,088,219,000	49.3
合併浄化槽事業	22,156,578	9,965,000	45.0
合計	16,354,452,960	2,562,035,624	15.7

## (2) 国民健康保険特別会計

歳入歳出の予算現額は9,465,550,000円で、これに対する歳入決算額は8,909,520,751円(収入率93.2%)、歳出決算額は8,530,845,706円(執行率90.1%)、歳入歳出差引額は378,675,045円である。

国民健康保険税の収納については、収納課や他の所管課とも連携し、収納率向上に向け、積極的に取り組まれない。

総括

(単位:円、%)

歳入	調定額	収入済額	収入率
	9,558,719,323	8,909,520,751	93.2
歳出	予算現額	支出済額	執行率
	9,465,550,000	8,530,845,706	90.1

## 歳入

(単位:円、%)

科目	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,831,763,873	20.6	1,908,680,240	20.7	△76,916,367	△4.0
2 使用料及び手数料	1,473,901	0.0	1,494,550	0.0	△20,649	△1.4
3 国庫支出金	1,762,800,274	19.8	1,750,411,505	19.0	12,388,769	0.7
4 療養給付費等交付金	151,654,826	1.7	251,548,415	2.7	△99,893,589	△39.7
5 前期高齢者交付金	1,990,171,155	22.4	2,122,136,811	23.1	△131,965,656	△6.2
6 県支出金	449,241,693	5.0	457,488,425	5.0	△8,246,732	△1.8
7 共同事業交付金	1,800,991,536	20.2	1,781,567,016	19.4	19,424,520	1.1
8 財産収入	1,028,000	0.0	1,146,000	0.0	△118,000	△10.3
9 繰入金	583,015,560	6.5	596,947,496	6.5	△13,931,936	△2.3
10 繰越金	308,214,898	3.5	293,387,174	3.2	14,827,724	5.1
11 諸収入	29,165,035	0.3	36,291,625	0.4	△7,126,590	△19.6
合計	8,909,520,751	100.0	9,201,099,257	100.0	△291,578,506	△3.2

## 歳出

(単位:円、%)

科目	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	99,273,633	1.1	94,736,005	1.1	4,537,628	4.8
2 保険給付費	4,947,380,558	58.0	5,384,356,630	60.5	△436,976,072	△8.1
3 後期高齢者支援金	1,007,592,799	11.8	1,060,932,022	11.9	△53,339,223	△5.0
4 前期高齢者納付金	733,341	0.0	735,545	0.0	△2,204	△0.3
5 老人保健拠出金	27,809	0.0	35,393	0.0	△7,584	△21.4
6 介護納付金	381,689,981	4.5	407,948,836	4.6	△26,258,855	△6.4
7 共同事業拠出金	1,852,610,429	21.7	1,861,557,944	20.9	△8,947,515	△0.5
8 保健事業費	61,282,969	0.7	60,204,953	0.7	1,078,016	1.8
9 基金積立金	161,028,000	1.9	1,146,000	0.0	159,882,000	13,951.3
10 公債費	14,246,501	0.2	14,286,775	0.2	△40,274	△0.3
11 諸支出金	4,979,686	0.1	6,944,256	0.1	△1,964,570	△28.3
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	8,530,845,706	100.0	8,892,884,359	100.0	△362,038,653	△4.1

(3) 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出の予算現額は 620,295,000 円で、これに対する歳入決算額は 613,866,320 円(収入率 99.7%)、歳出決算額は 613,011,100 円(執行率 98.8%)、歳入歳出差引額は 855,220 円である。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は 1,620,180 円であり、前年度から増加している。引き続き、収入未済額の縮減に努められたい。

総括 (単位:円、%)

歳入	調定額	収入済額	収入率
	615,493,110	613,866,320	99.7
歳出	予算現額	支出済額	執行率
	620,295,000	613,011,100	98.8

歳入 (単位:円、%)

科目	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	429,837,730	70.0	402,783,150	69.3	27,054,580	6.7
2 使用料及び手数料	104,600	0.0	113,000	0.0	△8,400	△7.4
4 繰入金	182,925,040	29.8	176,352,634	30.4	6,572,406	3.7
5 繰越金	759,150	0.1	1,050,000	0.2	△290,850	△27.7
6 諸収入	239,800	0.1	309,500	0.1	△69,700	△22.5
合計	613,866,320	100.0	580,608,284	100.0	33,258,036	5.7

歳出 (単位:円、%)

科目	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	33,681,430	5.5	32,738,532	5.6	942,898	2.9
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	579,079,170	94.5	546,786,502	94.3	32,292,668	5.9
3 諸支出金	250,500	0.0	324,100	0.1	△73,600	△22.7
合計	613,011,100	100.0	579,849,134	100.0	33,161,966	5.7

#### (4) 介護保険特別会計

歳入歳出の予算現額は 4,449,698,000 円で、これに対する歳入決算額は 4,452,192,587 円 (収入率 98.8%)、歳出決算額は 4,371,824,020 円 (執行率 98.3%)、歳入歳出差引額は 80,368,567 円である。

介護保険料の不納欠損額は 11,537,785 円で、前年度から増加している。不納欠損処分は、法令等の規定に基づき、適正な手続きにより行われているものと認められたが、今後とも厳正に対処されたい。

#### 総括 (単位:円、%)

歳入	調定額	収入済額	収入率
	4,504,797,579	4,452,192,587	98.8
歳出	予算現額	支出済額	執行率
	4,449,698,000	4,371,824,020	98.3

#### 歳入 (単位:円、%)

科目	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 保険料	1,096,270,855	24.6	1,049,493,833	24.7	46,777,022	4.5
2 分担金及び負担金	10,319,000	0.2	10,030,000	0.2	289,000	2.9
3 使用料及び手数料	1,821,800	0.1	169,400	0.0	1,652,400	975.4
4 国庫支出金	883,783,506	19.9	855,125,303	20.1	28,658,203	3.4
5 支払基金交付金	1,132,554,000	25.4	1,114,128,559	26.2	18,425,441	1.7
6 県支出金	579,417,702	13.0	566,079,576	13.3	13,338,126	2.4
7 財産収入	393,000	0.0	338,000	0.0	55,000	16.3
8 繰入金	607,785,840	13.7	593,978,000	14.0	13,807,840	2.3
9 繰越金	139,834,651	3.1	64,786,682	1.5	75,047,969	115.8
10 諸収入	12,233	0.0	0	0.0	12,233	皆増
合計	4,452,192,587	100.0	4,254,129,353	100.0	198,063,234	4.7

#### 歳出 (単位:円、%)

科目	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	84,501,209	1.9	82,567,355	2.0	1,933,854	2.3
2 保険給付費	3,962,461,451	90.6	3,902,356,088	94.9	60,105,363	1.5
3 地域支援事業費	100,361,426	2.3	66,895,974	1.6	33,465,452	50.0
5 基金積立金	180,987,000	4.2	53,586,000	1.3	127,401,000	237.8
6 諸支出金	43,512,934	1.0	8,889,285	0.2	34,623,649	389.5
合計	4,371,824,020	100.0	4,114,294,702	100.0	257,529,318	6.3

(5) 介護サービス特別会計

歳入歳出の予算現額は 17,746,000 円で、これに対する歳入決算額は 17,791,019 円(収入率 100.0%)、歳出決算額は 16,777,494 円(執行率 94.5%)、歳入歳出差引額は 1,013,525 円である。

総括

(単位:円、%)

歳入	調定額	収入済額	収入率
	17,791,019	17,791,019	100.0
歳出	予算現額	支出済額	執行率
	17,746,000	16,777,494	94.5

歳入

(単位:円、%)

科目	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 サービス収入	12,641,700	71.1	15,975,580	89.2	△3,333,880	△20.9
2 繰入金	4,669,000	26.2	474,000	2.7	4,195,000	885.0
3 繰越金	479,319	2.7	1,449,934	8.1	△970,615	△66.9
4 諸収入	1,000	0.0	1,000	0.0	0	—
合計	17,791,019	100.0	17,900,514	100.0	△109,495	△0.6

歳出

(単位:円、%)

科目	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	10,578,994	63.1	10,075,115	57.8	503,879	5.0
2 事業費	6,198,500	36.9	7,346,080	42.2	△1,147,580	△15.6
3 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	16,777,494	100.0	17,421,195	100.0	△643,701	△3.7

(6) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入歳出の予算現額は929,000円で、これに対する歳入決算額は1,119,221円(収入率0.8%)、歳出決算額は919,963円(執行率99.0%)、歳入歳出差引額は199,258円である。

未収金の徴収については、公平性の観点からも、収入未済額の縮減に努められたい。

総括 (単位:円、%)

歳入	調定額	収入済額	収入率
	133,225,945	1,119,221	0.8
歳出	予算現額	支出済額	執行率
	929,000	919,963	99.0

歳入 (単位:円、%)

科目	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 繰入金	0	0.0	142,000	12.5	△142,000	皆減
2 繰越金	219,953	19.7	174,553	15.3	45,400	26.0
3 諸収入	899,268	80.3	823,000	72.2	76,268	9.3
合計	1,119,221	100.0	1,139,553	100.0	△20,332	△1.8

歳出 (単位:円、%)

科目	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 事務費	1,439	0.2	1,076	0.1	363	33.7
2 公債費	918,524	99.8	918,524	99.9	0	—
合計	919,963	100.0	919,600	100.0	363	—



(7) 簡易水道事業特別会計

歳入歳出の予算現額は 97,385,000 円で、これに対する歳入決算額は 94,720,357 円 (収入率 99.8%)、歳出決算額は 94,685,837 円 (執行率 97.2%)、歳入歳出差引額は 34,520 円である。

簡易水道使用料の収納率については、99.83%であるが、長期に滞らないよう対応に努められたい。

総括 (単位:円、%)

歳入	調定額	収入済額	収入率
	94,875,685	94,720,357	99.8
歳出	予算現額	支出済額	執行率
	97,385,000	94,685,837	97.2

歳入 (単位:円、%)

科目	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	6,674,400	7.0	10,252,200	11.3	△3,577,800	△34.9
2 使用料及び手数料	16,817,862	17.8	17,477,743	19.3	△659,881	△3.8
5 繰入金	65,880,184	69.6	62,220,184	68.5	3,660,000	5.9
6 繰越金	146,911	0.1	854,527	0.9	△707,616	△82.8
7 諸収入	1,000	0.0	1,000	0.0	0	—
8 市債	5,200,000	5.5	0	0.0	5,200,000	皆増
合計	94,720,357	100.0	90,805,654	100.0	3,914,703	4.3

歳出 (単位:円、%)

科目	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 事業費	47,315,653	50.0	43,288,559	47.7	4,027,094	9.3
2 公債費	47,370,184	50.0	47,370,184	52.3	0	—
4 予備費		0.0	0	0.0	0	—
合計	94,685,837	100.0	90,658,743	100.0	△2,968,514	△3.2

(8) 地域し尿処理施設特別会計

歳入歳出の予算現額は 29,234,000 円で、これに対する歳入決算額は 24,666,207 円(収入率 100.0%)、歳出決算額は 24,142,098 円(執行率 82.6%)、歳入歳出差引額 524,109 円である。

事業執行にあたっては、引き続き施設の維持点検を行うなかで、下水道への移行に取り組まれない。

総括 (単位:円、%)

歳入	調定額	収入済額	収入率
	24,666,207	24,666,207	100.0
歳出	予算現額	支出済額	執行率
	29,234,000	24,142,098	82.6

歳入 (単位:円、%)

科目	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 使用料及び手数料	13,343,940	54.1	13,410,360	86.0	△66,420	△0.5
2 財産収入	63,000	0.3	70,000	0.4	△7,000	△10.0
3 繰入金	10,683,000	43.3	1,600,000	10.3	9,083,000	567.7
4 繰越金	575,267	2.3	519,906	3.3	55,361	10.6
5 諸収入	1,000	0.0	1,000	0.0	0	—
合計	24,666,207	100.0	15,601,266	100.0	9,064,941	58.1

歳出 (単位:円、%)

科目	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 衛生費	24,079,098	99.7	14,955,999	99.5	9,123,099	61.0
2 諸支出金	63,000	0.3	70,000	0.5	△4,000	△5.7
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	24,142,098	100.0	15,025,999	100.0	9,116,099	60.7

(9) 農業集落排水事業特別会計

歳入歳出の予算現額は 12,267,000 円で、これに対する歳入決算額は 11,471,023 円(収入率 97.9%)、歳出決算額は 11,351,878 円(執行率 92.5%)、歳入歳出差引額は 119,145 円である。

使用料未納分については、計画的な納付を促すよう努められたい。

総括

(単位:円、%)

歳入	調定額	収入済額	収入率
	11,712,353	11,471,023	97.9
歳出	予算現額	支出済額	執行率
	12,267,000	11,351,878	92.5

歳入

(単位:円、%)

科目	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	1,134,000	9.9	1,134,000	9.9	0	—
2 使用料及び手数料	1,277,203	11.1	1,250,923	11.0	26,280	2.1
3 繰入金	8,893,000	77.5	8,842,000	77.6	51,000	0.6
4 繰越金	166,820	1.5	175,718	1.5	△8,898	△5.1
5 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	11,471,023	100.0	11,402,641	100.0	68,382	0.6

歳出

(単位:円、%)

科目	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	3,707,934	32.7	3,591,877	32.0	116,057	3.2
2 公債費	7,643,944	67.3	7,643,944	68.0	0	—
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	11,351,878	100.0	11,235,821	100.0	116,057	1.0

(10) 下水道事業特別会計

歳入歳出の予算現額は、2,269,717,000 円で、これに対する歳入決算額は 2,206,948,897 円(収入率 98.1%)、歳出決算額は 2,191,283,641 円(執行率 96.5%)、歳入歳出差引額は 15,665,256 円である。

流域の水質保全と生活環境の向上のため、引き続き接続率の向上及び使用料の利用者負担の公平性の観点から、特に過年度分使用料の収納率向上に努められたい。

総括 (単位:円、%)

歳入	調定額	収入済額	収入率
	2,250,300,300	2,206,948,897	98.1
歳出	予算現額	支出済額	執行率
	2,269,717,000	2,191,283,641	96.5

歳入 (単位:円、%)

科目	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	35,896,250	1.6	65,492,610	3.2	△29,596,360	△45.2
2 使用料及び手数料	498,428,729	22.6	487,410,252	24.0	11,018,477	2.3
3 国庫支出金	160,018,500	7.3	94,981,500	4.7	65,037,000	68.5
4 繰入金	1,088,219,000	49.3	1,071,515,000	52.7	16,704,000	1.6
5 繰越金	32,242,699	1.5	4,010,545	0.2	28,232,154	703.9
6 諸収入	543,719	0.0	409,988	0.0	133,731	32.6
7 市債	391,600,000	17.7	309,300,000	15.2	82,300,000	26.6
合計	2,206,948,897	100.0	2,033,119,895	100.0	173,829,002	8.5

歳出 (単位:円、%)

科目	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	160,987,953	7.3	145,362,485	7.3	15,625,468	10.7
2 事業費	838,936,065	38.3	679,307,924	33.9	159,628,141	23.5
3 公債費	1,191,359,623	54.4	1,176,206,787	58.8	15,152,836	1.3
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	2,191,283,641	100.0	2,000,877,196	100.0	190,406,445	9.5

(11) 合併浄化槽事業特別会計

歳入歳出の予算現額は、28,408,000 円で、これに対する歳入決算額は 22,156,578 円(収入率 99.9%)、歳出決算額は 22,051,312 円(執行率 77.6%)、歳入歳出差引額は 105,266 円である。

生活排水の適正処理のため、引き続き事業推進に努められたい。また、使用料の利用者負担の公平性の観点から、使用料未納分については計画的な納付を促すよう努められたい。

総括 (単位:円、%)

歳入	調定額	収入済額	収入率
	22,172,178	22,156,578	99.9
歳出	予算現額	支出済額	執行率
	28,408,000	22,051,312	77.6

歳入 (単位:円、%)

科目	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	903,200	4.1	1,088,400	5.1	△185,200	△17.0
2 使用料及び手数料	4,762,672	21.5	4,597,360	21.5	165,312	3.6
3 国庫支出金	2,347,000	10.6	2,257,000	10.6	90,000	4.0
4 繰入金	9,965,000	45.0	9,570,000	44.9	395,000	4.1
5 繰越金	278,706	1.2	20,099	0.1	258,607	1286.7
6 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	—
7 市債	3,900,000	17.6	3,800,000	17.8	100,000	2.6
合計	22,156,578	100.0	21,332,859	100.0	823,719	3.9

歳出 (単位:円、%)

科目	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	267,533	1.2	226,271	1.1	41,262	18.2
2 事業費	19,307,521	87.6	18,853,018	89.5	454,503	2.4
3 公債費	2,476,258	11.2	1,974,864	9.4	501,394	25.4
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	22,051,312	100.0	21,054,153	100.0	997,159	4.7

## 6 むすび

平成 28 年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入が 43,175,272,806 円で前年度と比べ 547,196,067 円(1.25%)減少し、歳出も 41,309,985,639 円で前年度と比べ 495,291,469 円(1.18%)減少している。歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支は 1,735,465,653 円の黒字となっている。

また、一般会計では実質単年度収支が 189,680 千円であり、二年続けて黒字となっているものの、前年度と比べると 423,314 千円の減少となり、かつ、単年度収支は赤字である。今後においても、厳しい財政状況は続く傾向にあるといえる。

歳入のうち主要な財源の一つである市税の収納状況をみると、収入総額は 8,542,275 千円であり、主に市民税 4,188,886 千円、固定資産税 3,589,388 千円であり、前年度と比べ市税全体では 18,895 千円減少したが、収納率は全体で 0.49 ポイント上昇した。歳入の根幹を成す税収については、公平性の観点からも、更なる収納率、収入額の向上に努められたい。

歳出を普通会計の経費別にみると、経常的支出が 266,386 千円(1.4%)増加し、19,368,164 千円となっている。これは人件費、物件費、繰出金の減少に対し、維持補修費、扶助費、補助費等、公債費が増加したことによるものである。

経常収支比率は 86.5%となり、前年度に比べ 1.7%増加したことから、健全化判断比率、財政力指数などととも、財政構造の弾力性、健全性を示す指標については、今後もその動向を注視されたい。

市債残高については、一般会計、特別会計を合わせて約 398 億円となり、市債の償還が進み、前年度に比べ約 18 億円減少した。

今後、少子高齢化、地域経済の低迷、生産年齢人口の減少等への対策や課題が山積しており、自主財源の確保は一層厳しさを増すものと見込まれる。高齢化や貧困問題による社会保障関係費の増大や子育て関連経費の拡大、また老朽化が進むなか、インフラを含む公共施設の更新費用や、維持費の増加には、今後多大な財政負担が想定されるところであり、的確な財政見通しのもと、計画的な行財政運営が求められる。

第2次甲斐市総合計画に基づく計画的かつ効率的な市政運営を実現し、各事業の必要性や優先性を十分検討のうえ、市民サービスの低下を招くことのないよう施策を実施されたい。

平成 29 年 8 月 17 日

甲斐市代表監査委員 小林 春男

甲斐市監査委員 望月 寛一

甲斐市監査委員 有泉 庸一郎